

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田島 省二

TEL 03-5654-1548

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	180,586	△6.2	5,006	△17.9	5,436	△1.1	1,377	△76.0
20年3月期	192,423	5.8	6,097	28.9	5,498	22.5	5,748	224.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14.95	13.60	4.4	5.7	2.8
20年3月期	60.22	51.59	17.8	5.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △747百万円 20年3月期 △640百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	91,600	30,666	32.3	329.41
20年3月期	98,251	35,820	34.0	350.44

(参考) 自己資本 21年3月期 29,544百万円 20年3月期 33,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,577	△2,886	△2,634	21,492
20年3月期	13,174	△2,592	△12,034	21,896

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.75	—	5.00	8.75	835	14.5	2.6
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	896	66.9	2.9
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	82,000	△6.8	3,200	△2.3	3,100	△12.2	2,700	2.4	29.31
通期	173,000	△4.2	7,100	41.8	6,900	26.9	5,700	313.9	61.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 96,290,850株 20年3月期 96,290,850株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 6,601,163株 20年3月期 818,619株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	79,370	2.5	5,243	27.3	6,007	29.0	3,048	△9.4
20年3月期	77,442	21.6	4,117	194.6	4,658	107.7	3,365	248.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	33.10	30.11
20年3月期	35.25	30.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,059	25,170	37.9	279.38
20年3月期	65,952	26,579	40.2	277.97

(参考) 自己資本 21年3月期 25,058百万円 20年3月期 26,538百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,100	△2.4	2,700	△21.9	2,600	△29.5	2,500	△12.6	27.14
通期	78,000	△1.7	5,250	0.1	5,100	△15.1	4,800	57.4	52.11

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した国際金融市場の混乱が实体经济に波及し、企業業績や雇用環境が急激に悪化するとともに、個人消費が低迷するなど、今までにない厳しい景気後退局面を迎えました。

玩具業界におきましても、景気の急減速にともなう個人消費の冷え込みにより、消費者の購買マインドは中低価格帯商品にとどまるとともに、商品価格に対して非常に敏感になっており、販売状況は大変厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、本年度を初年度とする中期経営戦略を策定し、中核の国内玩具事業の強化を中心として、玩具周辺事業の再編、コンテンツビジネスの拡大、中国・韓国におけるグローバル展開の本格化、ベトナム工場の立ち上げなどを含む生産基盤や品質管理体制の強化など、諸施策を推進しております。また、経営環境の激変を踏まえ、事業ポートフォリオの見直しと再構築、商品力及び販売力の更なる強化、徹底した経費削減などに取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、国内玩具事業は健闘したものの、景気悪化の影響を大きく受けた海外玩具事業および玩具周辺事業の業績不振により180,586百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は5,006百万円（同17.9%減）、経常利益は5,436百万円（同1.1%減）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損、のれん減損などの特別損失4,560百万円の計上などにより1,377百万円（同76.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の概況～事業別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当期	前期	前期比増減	当期	前期	前期比増減
玩具事業	114,007	114,420	△413	8,966	9,227	△260
玩具周辺事業	71,063	83,416	△12,353	△1,281	13	△1,295
その他事業	1,874	1,972	△97	△7	14	△22
消去又は全社	△6,359	△7,384	1,025	△2,671	△3,157	486
連結	180,586	192,423	△11,837	5,006	6,097	△1,091

＜玩具事業＞

国内市場におきましては、トレーディングカード「デュエル・マスターズ」が商品力アップとイベント強化により、小学生男児を中心としたコミュニケーションツールとして大きな人気を集め、売上を伸ばすことができました。また、1999年に発売し、その人気ぶりが社会現象となった現代風“ベゴマ玩具”「ベイブレード」に進化を加えて復活させた「メタルファイト ベイブレード」を発売し、2009年4月からのテレビアニメ放映スタートによる本格的な拡販に向けて順調に販売展開を進めることができました。また、迫力の通過音や歓声が楽しめ、トミカがオーバルコースを実際に走る「トミカびゅんびゅんサーキット」や、実在するドーナツショップをリカちゃんの世界観で表現した「リカちゃん ミスタードーナツショップ」が人気を博すなど、定番商品は堅調に販売することができました。大人向けの鉄道模型（Nゲージ）やホビー事業を手がける連結子会社㈱トミーテックは、精巧なミニチュアの世界に優れた技術を採り入れた高い商品力で引き続き業績を伸ばさせました。さらに、全国で玩具・ファンシーグッズなどの販売を手がける㈱キデイランドは、キャラクターショップ展開の拡大を進めるとともに、不採算店舗を閉鎖するなど、継続した収益向上への取組みにより5期ぶりに営業利益での黒字化を達成することができました。

海外市場におきましては、「トランスフォーマー」はテレビアニメ放映による安定した人気と優れた変形ギミックの商品力で米国市場向け輸出が引き続き好調に推移いたしました。また、玩具発コンテンツ「トミカヒーロー レスキューフォース」の韓国テレビ放映を開始するなど、国内マーケティングと連動した取り組みを開始いたしました。一方、欧州では、景気悪化の影響や取引先の信用不安拡大により、現地販売子会社は一部出荷制限を行うなど、厳しい事業運営を強いられるとともに、北米においても現地販売子会社は玩具事業の一時撤退により、売上は大幅に減少いたしました。

以上の結果、玩具事業における売上高は、114,007百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益8,966百万円（同2.8%減）となりました。

＜玩具周辺事業＞

次世代アミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」は、ポケットモンスターのキャラクター性と遊びのオリジナリティにより高い人気を呼びました。グループ会社で展開しているカプセル玩具事業ならびに玩具菓子事業につきましては、長引く市場低迷や仕入原価の高騰など厳しい経営環境に対して、㈱ユージン、㈱ユーメイト、㈱ハートランド、㈱すばる堂の4社統合を行うとともに、人員削減を含めた構造改革を進めましたが、その効果を発揮するには至らず、売上は低迷いたしました。

以上の結果、玩具周辺事業における売上高は、71,063百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失1,281百万円（前年営業利益13百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の概況～所在地別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
日本	163,100	168,309	△5,208	7,348	7,643	△295
欧州	12,028	17,614	△5,586	210	812	△601
北米	1,724	2,528	△803	△367	△68	△299
アジア	29,922	31,374	△1,452	935	598	336
消去又は全社	△26,190	△27,403	1,213	△3,120	△2,888	△232
連結	180,586	192,423	△11,837	5,006	6,097	△1,091

<日本>

当社本体においてトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」や「トランスフォーマー」、次世代アミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」が好調に推移するとともに、トミカ、プラレール、リカちゃんなどの定番商品は堅調に推移いたしました。また、㈱トミーテックの鉄道模型・ホビー分野が業績を拡大させましたが、下期からの急激な景気悪化による個人消費の低迷の影響やカプセル玩具、玩具菓子事業が苦戦し、売上高は163,100百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益7,348百万円（同3.9%減）となりました。

<欧州>

昨秋には英国の大手流通チェーンが破綻するなど欧州経済が大きく悪化に転じ、個人消費低迷の影響や取引先への出荷制限などにより、売上高は大幅に減少し、人員の削減、在庫削減や販管費の圧縮を進めたものの、売上高は12,028百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益210百万円（同74.0%減）となりました。

<北米>

米国での極めて厳しい市況のもと、テレビゲーム事業は健闘したものの玩具販売事業の不振に歯止めがかからず、現地販売子会社の玩具事業は一時撤退することとし、人員の削減や在庫処分などを行いました。売上高1,724百万円（前年同期比31.8%減）、営業損失367百万円（前年営業損失68百万円）となりました。

<アジア>

国内マーケティングと連動した商品展開を進め、韓国では「トミカヒーロー レスキューフォース」、「しゅごキョウ」が人気を集めるとともに、中国ではトミカ、プラレールなど定番商品の導入を進めました。しかし景気の悪化や為替の急激な変動も影響し、売上高29,922百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益935百万円（同56.3%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の当社グループを取巻く経営環境は、世界的な景気後退局面の中、厳しい雇用環境や個人消費の低迷など、先行きに予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況下、当社グループは、中期経営戦略に基づき、これまでより高い収益性を実現する企業体質への変革を目指し、事業改革の取組みを継続してまいります。

玩具事業につきましては、「トランスフォーマー」、「デュエル・マスターズ」、「ベイブレード」など、コンテンツ展開によるヒット商品創出に注力するとともに、トミカ、プラレール、リカちゃんなど定番商品は強力なブランド力を活かし、商品企画力の強化と魅力ある買い場作りを取組んでまいります。また、海外販社については事業構造改革による早期の収益力回復を図ってまいります。特に、重点地域である中国におきましては、初の中日合作アニメ「三国演義」の中国国営放送での放送開始を布石とし、コンテンツと関連商品の両面から積極的なビジネス展開を目指してまいります。

玩具周辺事業につきましては、グループ企業の再編を行い、収益性を重視した経営への改善を進めており、引き続き、利益重視経営の徹底を図ってまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高173,000百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益7,100百万円（同41.8%増）、経常利益6,900百万円（同26.9%増）、当期純利益5,700百万円（同313.9%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して5,405百万円減少し、58,092百万円となりました。これは主として売上債権及び繰延税金資産の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,312百万円減少し、33,414百万円となりました。これは主として保有上場株式の評価損計上によるものです。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比較して5,666百万円減少し、37,684百万円となりました。これは主として1年内償還予定の新株予約権付社債の償還によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して4,169百万円増加し、23,249百万円となりました。これは主として社債の増加によるものです。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して5,154百万円減少し、30,666百万円となりました。これは主として自己株式の取得によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の合計が4,842百万円となったことに加え、売上債権が1,447百万円減少したことなどにより、5,577百万円の収入（前年同期は13,174百万円の収入）となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出1,930百万円などにより、2,886百万円の支出（前年同期は2,592百万円の支出）となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行及び長短借入金による資金調達を行うとともに、新株予約権付社債5,718百万円の償還及び自己株式4,274百万円の取得などを行った結果、2,634百万円の支出（前年同期は12,034百万円の支出）となりました。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ404百万円減少して21,492百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	34.0	32.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	72.4	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	2.4	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	22.1	4.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保については、引き続き事業シナジーの見込める事業領域拡充のために活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成21年3月期の1株あたり期末配当金については、通期業績が前年を下回ったものの安定的な配当の継続から5円とし、既に実施した中間配当1株あたり5円と合わせて、年間配当10円を予定しております。

また、次期につきましては、1株あたりの年間配当金は10円（うち、中間配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼしうるリスクは主に次のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、顕在化した場合の対応を含むリスク管理体制の強化を図ってまいります。

（ヒット商品の影響について）

当社グループの主力事業である玩具事業は、特定商品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。

当社グループでは、このような影響を緩和すべく、継続的ヒット商品創出のための開発力強化、商品ラインアップの充実、コンテンツ育成等の施策を実施しておりますが、特定のヒット商品の有無が経営成績の影響に与える可能性があります。

（四半期業績の変動について）

当社グループの玩具事業は、例年、クリスマス／年末商戦期である第3四半期に売上が伸びる傾向にあります。当社グループでは、その他のシーズンでの重点商品の投入、玩具周辺事業の拡大等により業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後とも続くと思っております。

（海外事業展開について）

当社グループは、国内市場のみならず、海外においても生産・販売の両面で積極的に事業展開しております。とりわけ、国内で販売する商品の大半は中国、タイで生産されており、主として米ドル建てで輸入・決済しているため、各国の情勢、為替レートの変動等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替予約等により為替リスクの低減に努める一方、カントリーリスクに留意したグローバル事業展開を進めておりますが、各国の政治・経済情勢、為替を含む市場動向等の変化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（原材料価格の影響について）

当社グループは、プラスチックや亜鉛などを材料とする玩具類を扱っており、原油価格や金属素材価格の影響を受けます。当社グループはその影響を緩和すべく、製造委託先も含めた原材料調達方法の工夫、生産物流体制の効率化等に取り組んでおりますが、原油価格や金属素材価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（商品の安全性について）

当社グループは、商品の企画・開発・生産・販売等事業活動の全ての面で商品の安全性確保に取り組んでおりますが、このような安全・品質上の問題が生じた場合には、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、㈱タカラトミー（当社）及び子会社42社、関連会社8社により構成されております。

当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する主な会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。TOMY CORPORATIONは当連結会計期間末に玩具事業を撤退していることを勘案し「事業の種類別セグメント情報」では玩具事業、「企業集団の状況」では玩具周辺事業として記載しております。

事業区分	事業内容	主な会社名
玩具事業	企画・製造・販売	当社、㈱トミーテック、㈱トミーダイレクト
	販売	㈱タカラトミー販売、㈱ユーエース、㈱ユニオントイマーケティング、 ㈱キディランド、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (SHANGHAI) LTD.
	開発・設計・生産	㈱タカラトミーエンジニアリング、TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (SHENZHEN) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	シェアードサービス	㈱T2L、㈱T2GS、㈱T2システム
玩具周辺事業	ゲームソフト等販売	トイズユニオン㈱、TOMY CORPORATION
	カプセル玩具等の企画・製造・販売	㈱タカラトミーアーツ※1
	カプセル玩具等の販売	㈱アクロスウェーブ、㈱ペニイ、TOMY YUJIN EUROPE LTD.、 TOMY YUJIN KOREA CO., LTD.
	その他	㈱ティンカーベル、和興㈱、松山製菓㈱、 ㈱竜の子プロダクション、㈱ティーツーアイエンターテイメント、 ティーツーラボ㈱※2
その他事業	書籍等販売、不動産賃貸・管理	トミー興産㈱
	その他	㈱ウォーターデザインスコープ、 ㈱ゴンゾロッソ※3

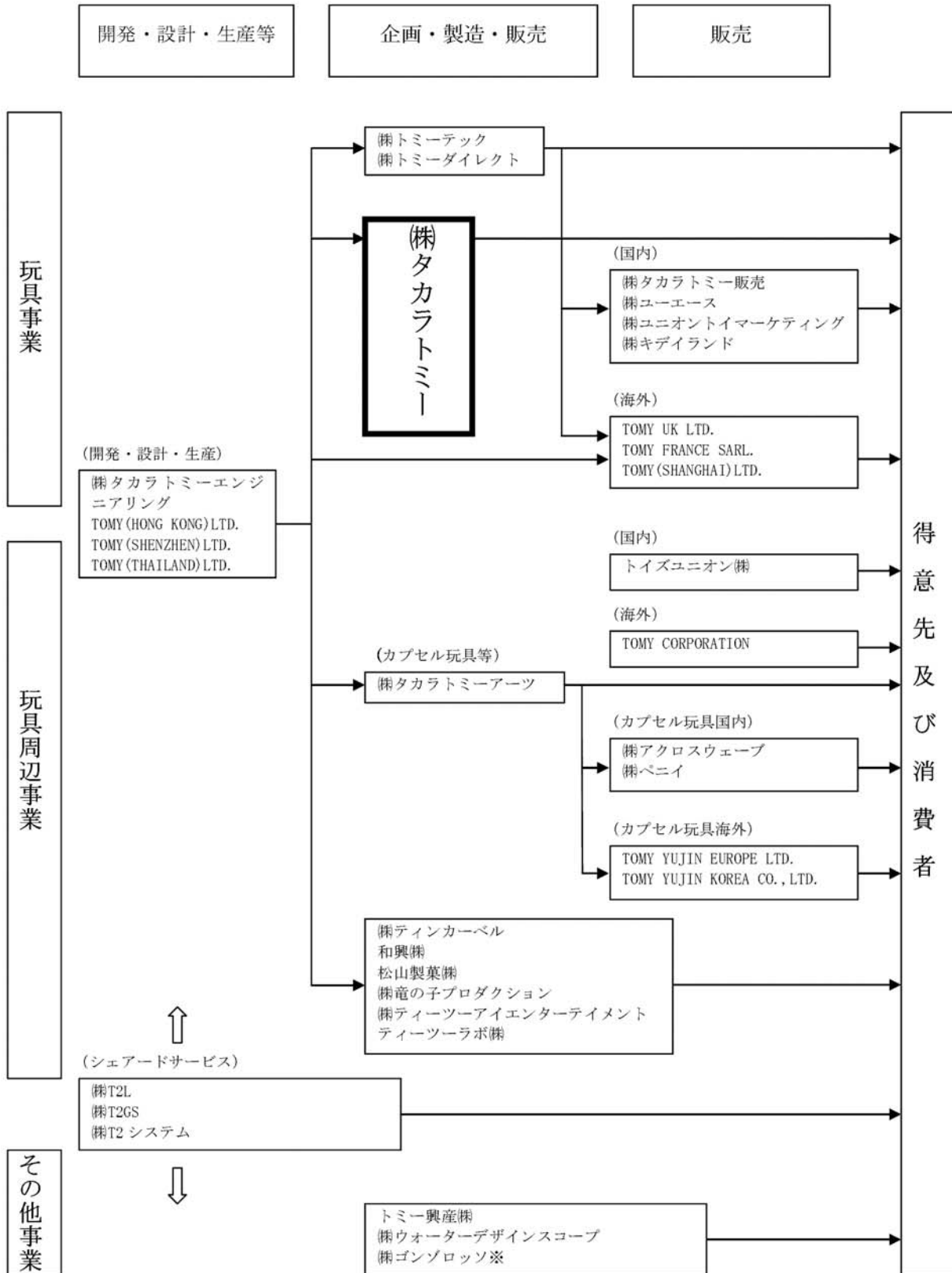
(注) ※1. ㈱ユージンは㈱タカラトミーアーツに商号を変更しております。なお、㈱タカラトミーアーツは、当連結会計年度に㈱ユーメイト、㈱ハートランド、㈱すばる堂と合併しております。

※2. タカラインデックスeRラボ㈱は、ティーツーラボ㈱に商号を変更しております。

※3. ㈱ゴンゾロッソは持分法適用の関連会社であります。

それ以外はすべて連結子会社であります。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
㈱トミーテック	栃木県下都賀 郡壬生町	百万円 100	玩具事業	% 100	有	設備資 金及び 運転資 金	当社製品の製 造等の委託	事務所 建物の 賃貸	-	-
㈱トミーダイレ クト	東京都葛飾区	100	玩具事業	100	〃	運転 資金	ロイヤリティ の受取	〃	-	-
㈱タカラトミー 販売	東京都葛飾区	100	玩具事業	100	〃	-	-	-	-	-
㈱ユーエース	東京都葛飾区	100	玩具事業	100 (100)	〃	-	当社製品の販 売	事務所 建物の 賃貸	-	(注) 1・3 ・4
㈱ユニオントイ マーケティング	東京都葛飾区	30	玩具事業	100 (100)	〃	-	〃	〃	-	(注) 3
㈱キディランド	東京都渋谷区	100	玩具事業	72.3	〃	運転 資金	-	-	-	-
㈱キディサービ ス	東京都渋谷区	10	玩具事業	100 (100)	無	-	-	-	-	(注) 3
㈱タカラトミー エンジニアリン グ	東京都葛飾区	70	玩具事業	100	有	-	当社製品の開 発の委託	事務所 建物の 賃貸	-	-
㈱T2L	千葉県流山市	100	玩具事業	100	〃	運転 資金	当社製品の保 管・運送等の 委託	-	-	-
㈱T2GS	東京都葛飾区	50	玩具事業	100	〃	-	当社製品のア フターサービ ス	事務所 建物の 賃貸	-	-
㈱T2システム	東京都葛飾区	30	玩具事業	100	〃	-	当社情報シス テムの開発運 用の委託	〃	-	-
㈱ドリームズ・ カム・トゥルー	東京都葛飾区	10	玩具事業 (事業休止中)	100	〃	運転 資金	-	-	-	(注) 2
㈱タカラトミー アーツ	東京都葛飾区	100	玩具周辺事業	98.9	〃	〃	ロイヤリティ の受取	事務所 建物の 賃貸	-	-
トイズユニオン ㈱	東京都台東区	290	玩具周辺事業	100 (100)	〃	〃	当社製品の販 売	-	-	(注) 3・4
㈱アクロスウェ ーブ	東京都葛飾区	40	玩具周辺事業	100 (100)	無	-	-	-	-	(注) 3
㈱ペニイ	神奈川県横浜 市鶴見区	30	玩具周辺事業	100 (100)	〃	-	-	-	-	(注) 3
㈱ティンカーバ ル	神奈川県川崎 市宮前区	100	玩具周辺事業	100	有	運転 資金	当社製品の販 売	-	-	-
和興㈱	愛知県名古屋 市西区	11	玩具周辺事業	100 (100)	無	〃	ロイヤリティ の受取	-	-	(注) 3
松山製菓㈱	愛知県名古屋 市中村区	32	玩具周辺事業	100	〃	〃	〃	-	-	-
㈱竜の子プロダ クション	東京都国分寺 市	20	玩具周辺事業	74.3	有	〃	ロイヤリティ の支払	-	-	-

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
㈱ティーツーア イエンターテイ メント	東京都中央区	357	玩具周辺事業	95.0	有	－	当社製品の広 告宣伝	－	－	(注) 1
ティーツーラボ ㈱	東京都台東区	10	玩具周辺事業	100	〃	運転 資金	業務委託料の 支払	－	－	－
トミー興産㈱	栃木県下都賀 郡壬生町	30	その他事業	100	無	〃	当社不動産管 理の委託	事務所 建物の 賃貸	－	－
㈱ウォーターデ ザインスコープ	東京都渋谷区	30	その他事業	66.7	有	－	経営指導料の 受取	－	－	－
㈱タカラアミュ ーズメント	東京都北区	10	その他事業 (事業休止中)	100	〃	運転 資金	－	－	－	－

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
TOMY UK LTD.	英国サリー 郡サットン 市	英ポンド 2,000千	玩具事業	100	有	－	当社製品の 販売	－	－	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏国アショ ン市	ユーロ 1,000千	玩具事業	100 (100)	無	－	〃	－	－	(注) 3
TOMY (SHANGHAI) LTD.	中華人民共 和国上海市	中国元 6,207千	玩具事業	100	有	－	当社製品の 販売等の委 託	－	－	－
TOMY (HONG KONG) LTD.	香港チムサ チュイ地区	香港ドル 2,600千	玩具事業	100	〃	－	当社製品の 製造等の委 託	－	－	(注) 1
TOMY (SHENZHEN) LTD.	中華人民共 和国深セン 市	中国元 3,319千	玩具事業	100 (100)	〃	－	〃	－	－	(注) 3
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ国パト ムタニ地区	タイバーツ 232,000千	玩具事業	100	無	－	〃	－	－	(注) 1
TOMY CORPORATION	米国カリフ ォルニア州 サンタアナ 市	米ドル 501	玩具周辺事業	100	有	運転 資金	当社製品の 販売	－	－	－
TOMY YUJIN EUROPE LTD.	英国サリー 郡サットン 市	英ポンド 500千	玩具周辺事業	100 (100)	〃	－	－	－	－	(注) 3
TOMY YUJIN KOREA CO., LTD.	大韓民国ソ ウル市	韓国ウォン 1,200百万	玩具周辺事業	100 (100)	無	－	－	－	－	(注) 3
他2社	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

- (注) 1. ㈱ユーエース、㈱ティーツーアイエンターテイメント、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社であります。
2. 平成21年3月末現在の主な債務超過会社及び債務超過額は以下のとおりであります。
 ㈱ドリームズ・カム・トゥルー 2,246百万円
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. ㈱ユーエース、トイズユニオン㈱については売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱ユーエース	29,349	391	221	1,180	10,222
トイズユニオン㈱	37,506	394	217	1,712	6,144

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員 の 兼任等	資金 援 助	営業 上 の 取引	設備 の 賃 貸 借	業務 提 携 等	
大陽工業㈱	東京都葛飾区	百万円 1,056	玩具事業 (清算途中で)	% 30.1	無	—	—	—	—	—
㈱ゴンゾロッソ	東京都新宿区	862	玩具周辺事業	15.4	有	—	当社製品の 広告宣伝	—	有	(注)

- (注) ㈱ゴンゾロッソは持分比率が20%以下ですが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すべてのステークホルダーの「夢」の実現のために、新しい遊びの価値を創造することを企業理念としております。

“遊び”は人の心を豊かにする文化そのものであり、時代を創り、時代に応える新しい遊びの価値を創造していくことで、こどもたち、わたしたち、株主、パートナー、社会の「夢」を実現して行きたいと考えております。その実現に向けた努力が持続的な企業価値を高めるものであり、当社グループの企業指針を次のとおり定めています。

- | | |
|-------|---|
| お客様 | タカラトミーグループは、あらゆる人々の「夢」を形にし、「新しい遊びの価値」を提供します。 |
| 社員 | タカラトミーグループは、社員の自主性と創造性が最大限に発揮される職場環境を提供し、いきいきと働くことができる企業を目指します。 |
| 株主 | タカラトミーグループは、質の高い成長と健全な経営を通じて、株主の期待・信頼に応えます。 |
| パートナー | タカラトミーグループは、公正・公平な取引を行うと共に、パートナーとの共存共栄を目指します。 |
| 社会 | タカラトミーグループは、誠実な企業活動を継続することで、21世紀の社会に信頼される企業市民を目指します。 |

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性重視の観点から、重要な経営指標として連結売上高営業利益率を掲げており、中期的には8%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の経営の基本方針に基づき、「おもちゃルネッサンス」という中期ビジョンを実現するための「中期経営戦略」をもとに諸施策を実行しております。国内玩具事業の強化をさらに進め、強固な経営基盤を築くとともに、玩具を核に据えたブランド・コンテンツビジネスへ進化させ、玩具周辺領域において幅広く、かつ効率的な事業展開を進めてまいります。さらに、これらのビジネスモデルを日本国内に限らず、総合的にグローバル展開させることにより、持続的な成長と収益向上を図ってまいります。また、これらの重点事業戦略に加えて、当社グループが永続的に取り組むべき課題として、企業を支える人材の育成、内部統制の強化とCSR活動を推進してまいります。これらの具体的な戦略と課題は次のとおりであります。

1. 国内玩具事業の強化

国内玩具事業の強化については、マーケティング・商品企画、営業、生産・調達それぞれとの連携と一体化を進め、ビジネス基盤の一層の強化を図ってまいります。マーケティング・商品企画開発部門では事業地域・事業領域・商品カテゴリーにおけるポートフォリオを見直すとともに、商品企画の効率化と開発力の強化を図ってまいります。営業部門では、“トミカショップ”や“TOY KINGDOM”などの戦略店舗運営により培われる売り場活性化のノウハウ、販売データなどを広範囲に横展開させ、お客様に夢やおどろき、ワクワク感を与える魅力ある売り場作りを進めるとともに、売り場シェアの向上を図ってまいります。また、生産・調達部門では中国偏重の生産体制からベトナム・タイへの生産シフトを進め、コスト削減と安定的な供給体制の構築を図るとともに、商品の安全基準の強化と品質管理の徹底を進めてまいります。

2. 玩具を核に据えたブランド・コンテンツビジネスへの進化と玩具周辺分野での事業展開

トミカ、プラレール、リカちゃんを初めとする当社グループが育んできた数々のブランドのさらなる成長と高収益化を図るために、これまでのビジネスモデルを再構築するとともに、派生コンテンツビジネスへの取り組みを強化してまいります。また、玩具から生まれたコンテンツや連結子会社㈱竜の子プロダクションが所有する豊富なコンテンツを活用し、さらに収益性を高めるビジネス展開を図るため、玩具周辺分野において横断的、効率的な事業展開を進めてまいります。その一環として、㈱ユージン、㈱ユーメイト、㈱ハートランド、㈱すばるの堂は、2009年1月に統合・再編し、㈱タカラトミーアーツに生まれ変わるとともに、㈱ティンカーベル、和興㈱、当社のアパレル部門の集約化を実施いたしました。

3. グローバル展開

日本・欧州・北米・アジアの4極体制における、地域特性に応じたマーケティング、戦略的アライアンスを推進してまいります。欧州においてはベビー・プリスクール商品展開に加え、日本発コンテンツの男児玩具の本格展開を進めるとともに、北米においてはゲームソフト事業に経営資源を集中させ、プレゼンス強化を図ってまいります。また、アジアにおいては日本との文化的類似性が高いことから、当社グループの商品力あるブランドと映像を伴うコンテンツを生かした市場展開を進めるとともに、特に中国および韓国をアジアにおける最重点地域とし、両国のビジネス特性に応じた商品開発・マーケティングを進めることで事業拡大を図ってまいります。

4. 新たな企業風土の醸成と人材育成

当社グループの企業理念である「すべてのステークホルダーの夢の実現」に向け、時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人材の育成に注力し、「21世紀のおもちゃや」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

5. 内部統制強化とCSR推進

内部統制システムの継続的な改善を行い、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底を図るとともに、「おもちゃ企業」らしいCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 22,214	※2 21,713
受取手形及び売掛金	20,427	18,649
有価証券	274	264
たな卸資産	12,842	—
商品及び製品	—	10,058
仕掛品	—	463
原材料及び貯蔵品	—	1,397
繰延税金資産	4,188	2,334
その他	3,863	3,628
貸倒引当金	△313	△418
流動資産合計	63,498	58,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,396	※2 13,580
減価償却累計額	△7,549	△7,317
減損損失累計額	△232	△528
建物及び構築物（純額）	6,614	5,733
機械装置及び運搬具	2,365	2,125
減価償却累計額	△2,004	△1,770
減損損失累計額	—	△61
機械装置及び運搬具（純額）	360	293
工具、器具及び備品	35,720	34,727
減価償却累計額	△32,455	△32,433
減損損失累計額	△81	△116
工具、器具及び備品（純額）	3,184	2,178
土地	※1,2 10,738	※1,2 10,075
リース資産	—	2,128
減価償却累計額	—	△585
減損損失累計額	—	△136
リース資産（純額）	—	1,407
建設仮勘定	301	259
有形固定資産合計	21,198	19,947
無形固定資産		
のれん	※5 349	—
その他	1,029	1,048
無形固定資産合計	1,378	1,048

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,4 6,115	※2,4 3,495
繰延税金資産	1,943	4,684
その他	4,374	4,581
貸倒引当金	△283	△342
投資その他の資産合計	12,149	12,418
固定資産合計	34,727	33,414
繰延資産		
社債発行費	25	92
繰延資産合計	25	92
資産合計	98,251	91,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,107	※2 10,022
短期借入金	※2 9,704	※2 13,955
1年内返済予定の長期借入金	※2 754	※2 1,167
1年内償還予定の社債	1,639	1,873
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,718	—
未払金	4,990	4,169
未払費用	5,131	3,901
リース債務	—	1,084
未払法人税等	778	450
返品調整引当金	97	85
製品自主回収引当金	145	72
役員賞与引当金	105	54
繰延税金負債	25	17
その他	3,152	831
流動負債合計	43,350	37,684
固定負債		
社債	1,853	5,140
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	※2 4,660	※2 4,860
リース債務	—	581
繰延税金負債	1,310	1,100
再評価に係る繰延税金負債	※1 647	※1 647
退職給付引当金	1,683	1,934
役員退職慰労引当金	244	284
投資損失引当金	—	257

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負ののれん	—	※5 18
その他	1,680	1,425
固定負債合計	19,080	23,249
負債合計	62,431	60,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	7,252	7,252
利益剰余金	26,319	26,380
自己株式	△105	△4,343
株主資本合計	36,926	32,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△216	△257
繰延ヘッジ損益	△844	△138
土地再評価差額金	※1 △669	※1 △131
為替換算調整勘定	△1,737	△2,678
評価・換算差額等合計	△3,468	△3,205
新株予約権	45	111
少数株主持分	2,318	1,010
純資産合計	35,820	30,666
負債純資産合計	98,251	91,600

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	192,423	180,586
売上原価	※1 138,500	※1 128,138
売上総利益	53,923	52,447
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,796	2,565
保管費	2,388	2,616
広告宣伝費	9,948	10,877
役員報酬	715	678
給料手当及び賞与	14,405	13,728
役員賞与引当金繰入額	103	31
退職給付費用	840	727
役員退職慰労引当金繰入額	65	69
減価償却費	947	1,064
研究開発費	※1 3,049	※1 2,816
支払手数料	2,909	2,575
貸倒引当金繰入額	114	250
その他	9,543	9,438
販売費及び一般管理費合計	47,825	47,441
営業利益	6,097	5,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	239	145
匿名組合投資利益	144	28
投資有価証券売却益	0	1
負ののれん償却額	377	391
受取賃貸料	179	171
仕入割引	169	116
為替差益	—	145
その他	268	344
営業外収益合計	1,378	1,346
営業外費用		
支払利息	532	519
売上割引	12	11
社債発行費償却	21	10
為替差損	586	—
持分法による投資損失	356	267
その他	468	106
営業外費用合計	1,978	916
経常利益	5,498	5,436

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 352	※2 96
投資有価証券売却益	289	—
貸倒引当金戻入額	69	22
保険満期解約益	34	—
関係会社事業再構築費用精算益	237	—
製品回収引当金戻入額	—	52
その他	101	30
特別利益合計	1,084	202
特別損失		
固定資産売却損	※3 85	※3 4
固定資産除却損	※4 104	※4 97
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	20	2,215
持分法による投資損失	※5 284	※5 479
減損損失	※6 38	※6 928
製品自主回収費用	109	—
その他	236	833
特別損失合計	881	4,560
税金等調整前当期純利益	5,700	1,077
法人税、住民税及び事業税	1,172	890
過年度法人税等戻入額	△122	66
法人税等還付税額	△172	△30
法人税等調整額	△760	△1,190
法人税等合計	116	△264
少数株主損失（△）	△164	△35
当期純利益	5,748	1,377

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,459	3,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,459	3,459
資本剰余金		
前期末残高	7,251	7,252
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,252	7,252
利益剰余金		
前期末残高	21,267	26,319
当期変動額		
剰余金の配当	△715	△925
当期純利益	5,748	1,377
持分法除外による増減	23	—
土地再評価差額金の取崩	△4	△538
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	148
当期変動額合計	5,051	61
当期末残高	26,319	26,380
自己株式		
前期末残高	△106	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△4,273
自己株式の処分	11	35
新規連結による増加	△11	—
持分法除外による増減	10	—
当期変動額合計	1	△4,238
当期末残高	△105	△4,343
株主資本合計		
前期末残高	31,871	36,926
当期変動額		
剰余金の配当	△715	△925
当期純利益	5,748	1,377
自己株式の取得	△9	△4,273
自己株式の処分	13	35
新規連結による増加	△11	—
持分法除外による増減	33	—
土地再評価差額金の取崩	△4	△538
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	148
当期変動額合計	5,055	△4,176
当期末残高	36,926	32,749

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	864	△216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,081	△40
当期変動額合計	△1,081	△40
当期末残高	△216	△257
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	123	△844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△968	706
当期変動額合計	△968	706
当期末残高	△844	△138
土地再評価差額金		
前期末残高	△673	△669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	538
当期変動額合計	4	538
当期末残高	△669	△131
為替換算調整勘定		
前期末残高	△883	△1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△854	△940
当期変動額合計	△854	△940
当期末残高	△1,737	△2,678
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△568	△3,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,899	263
当期変動額合計	△2,899	263
当期末残高	△3,468	△3,205
新株予約権		
前期末残高	—	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	66
当期変動額合計	45	66
当期末残高	45	111
少数株主持分		
前期末残高	1,828	2,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	△1,307
当期変動額合計	489	△1,307
当期末残高	2,318	1,010

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	33,130	35,820
当期変動額		
剰余金の配当	△715	△925
当期純利益	5,748	1,377
自己株式の取得	△9	△4,273
自己株式の処分	13	35
新規連結による増加	△11	—
持分法除外による増減	33	—
土地再評価差額金の取崩	△4	△538
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,364	△978
当期変動額合計	2,690	△5,154
当期末残高	35,820	30,666

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,700	1,077
減価償却費	2,985	3,765
減損損失	38	928
投資有価証券評価損益（△は益）	20	2,215
固定資産除却損	104	97
貸倒引当金の増減額（△は減少）	49	215
退職給付引当金の増減額（△は減少）	56	256
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△245	40
投資損失引当金の増減額（△は減少）	—	257
受取利息及び受取配当金	△239	△145
支払利息	532	519
投資有価証券売却損益（△は益）	△289	△0
固定資産売却損益（△は益）	△266	△91
売上債権の増減額（△は増加）	3,953	1,447
たな卸資産の増減額（△は増加）	416	263
未収入金の増減額（△は増加）	△100	400
仕入債務の増減額（△は減少）	△171	△344
未払金の増減額（△は減少）	△270	△473
未払費用の増減額（△は減少）	1,303	△950
その他	519	△2,349
小計	14,098	7,130
利息及び配当金の受取額	236	145
利息の支払額	△596	△518
法人税等の支払額	△564	△1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,174	5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△195
定期預金の払戻による収入	287	291
有価証券の取得による支出	△64	—
有価証券の売却による収入	64	—
有形固定資産の取得による支出	△2,843	△1,930
有形固定資産の売却による収入	949	952
無形固定資産の取得による支出	△623	△453
投資有価証券の取得による支出	△3,079	△827
投資有価証券の売却による収入	1,364	312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,559	※2 10
子会社株式の取得による支出	△563	△964
その他	459	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,592	△2,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,423	4,781
長期借入れによる収入	3,250	1,526
長期借入金の返済による支出	△2,390	△913
社債の発行による収入	—	5,172
社債の償還による支出	△2,784	△1,729
転換社債の償還による支出	—	△5,718
貸付有価証券に係る担保金受入れによる収入	4,671	—
貸付有価証券に係る担保金返済による支出	△4,671	—
配当金の支払額	△712	△920
自己株式の取得による支出	△9	△4,274
自己株式の処分による収入	17	1
その他	18	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,034	△2,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△616	△420
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,068	△363
現金及び現金同等物の期首残高	23,965	21,896
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	※3 △40
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,896	※1 21,492

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は41社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 トイズユニオン㈱、 ㈱キデイランド、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ)非連結子会社 非連結子会社は4社であります。</p> <p>(ニ)主な非連結子会社名 竜の子音楽出版㈱、 ㈱アニメンタル・スタジオ 他2社 新規取得により2社増加しております。またTAKARA (HONG KONG) CO.,LTD.は事業清算により子会社でなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ホ)当連結会計年度より連結 ①新規取得により1社増加 ㈱ペニイ ②新規設立により4社増加 ㈱タカラトミー販売、 ㈱タカラトミーウェルネス 他2社 ③追加取得により2社増加 ㈱キデイラボ 他1社 ④役員構成の変更により1社増加 ㈱ティーツアイエンターテイメント</p> <p>(ヘ) _____</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は36社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱タカラトミーアーツ、 ㈱トミーテック、㈱ユーエース、 トイズユニオン㈱、㈱キデイランド、 TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD. なお、㈱ユージンは㈱タカラトミーアーツに商号を変更しております。</p> <p>(ハ)非連結子会社 非連結子会社は6社であります。</p> <p>(ニ)主な非連結子会社名 竜の子音楽出版㈱、 ㈱アニメンタル・スタジオ 他4社 重要性がなくなったことにより3社増加しております。また、事業清算により1社減少しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(ホ)当連結会計年度より連結 ① _____ ② _____ ③追加取得により1社増加 ティーツラボ㈱ なお、タカラインデックスeラボ㈱はティーツラボ㈱に商号を変更しております。 ④ _____</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より連結除外 ①重要性がなくなったことにより3社減少 ユージン販売㈱、 ㈱タカラトミーウェルネス、 TAKARA DIRECT CO.,LTD. ②子会社同士の合併により3社減少 ㈱ユーメイト、㈱ハートランド、 ㈱すばる堂</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社数は4社であります。</p> <p>(ロ)主な持分法適用関連会社名 タカラインデックスeRラボ㈱、 ㈱インデックス・コミュニケーションズ</p> <p>(ハ)主な持分法非適用関連会社 三陽工業㈱、 ミコット・エンド・バサラ㈱ 他3社 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 当連結会計年度の非持分法適用関連会社は保有株式売却により1社、重要性の増加に伴い持分法適用になったことにより1社減少、新規設立により2社増加しております。</p> <p>(ニ)当連結会計年度より持分法適用</p> <p>① _____</p> <p>②追加取得により1社増加 ㈱インデックス・コミュニケーションズ</p> <p>③重要性が増加したことにより1社増加 ㈱SEEBOX</p> <p>(ホ)当連結会計年度より持分法除外</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③追加取得による連結子会社への異動により1社減少 ㈱キデイランド</p> <p>④役員構成の変更による連結子会社への異動により1社減少 ㈱ティーツアーアイエンターテイメント</p> <p>⑤保有株式売却により1社減少 イー・レヴオリューション㈱</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社数は2社であります。</p> <p>(ロ)主な持分法適用関連会社名 ㈱ゴンゾロッソ</p> <p>(ハ)主な持分法非適用関連会社 三陽工業㈱、 ミコット・エンド・バサラ㈱ 他4社 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>当連結会計年度の非持分法適用関連会社は重要性がなくなったことにより1社増加しております。</p> <p>(ニ)当連結会計年度より持分法適用</p> <p>①新規取得により1社増加 ㈱ゴンゾロッソ</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>(ホ)当連結会計年度より持分法除外</p> <p>①第3者割当増資により1社減少 ㈱インデックス・コミュニケーションズ</p> <p>②重要性がなくなったことにより1社減少 ㈱SEEBOX</p> <p>③追加取得による連結子会社への異動により1社減少 ティーツアーラボ㈱</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD.</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 ㈱ペニイ TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことによりしております。</p> <p>当社は平成19年10月1日をみなし取得日とし、㈱ティーツーアイエンターテイメントを連結子会社といたしました。同社は当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しており、当連結会計年度の月数が7箇月となっております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD.</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 ㈱ペニイ TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことによりしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資については入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を匿名組合投資損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法を採用しておりますが、一部子会社につきましては売価還元原価法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部子会社につきましては売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ218百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ278百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) —————</p>	建物	3～65年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 同左 —————</p> <p>(追加情報) 機械及び装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、これらを反映した耐用年数に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2～65年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～65年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物	2～65年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債償還期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る「社債発行費」については、旧商法施行規則に基づき3年間で每期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>社債償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社</p> <p>連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度おける支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）（一部子会社につきましては15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社18社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 返品調整引当金</p> <p>国内連結子会社は、連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(ト) _____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p>国内連結子会社</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度おける支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 製品自主回収引当金</p> <p>同左</p> <p>(ト) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(イ)消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれん及び負債のれんの償却については、5～10年間で均等償却し、少額のもののは発生時に一括償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3箇月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
	<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える資産の影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">前連結会計年度 200百万円 当連結会計年度 200百万円</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度においては「匿名組合投資利益」として区分掲記しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、前連結会計年度における「匿名組合投資利益」は116百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度においては「仕入割引」として区分掲記しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、前連結会計年度における「仕入割引」は14百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度の、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り保証金の増減額」は△53百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,421百万円、1,107百万円、1,313百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p style="text-align: right;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△838百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△654百万円</p>																																												
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,282</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,830</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,946</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ドリームインフィニティ(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	定期預金	337百万円	建物及び構築物	469	土地	6,282	投資有価証券	739	計	7,830	支払手形及び買掛金	1,641百万円	短期借入金	1,297	1年内返済予定の長期借入金	244	長期借入金	3,763	計	6,946	保証先	金額	ドリームインフィニティ(株)	83百万円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,188</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,589</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,837</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	定期預金	514百万円	建物及び構築物	461	土地	6,188	投資有価証券	425	計	7,589	支払手形及び買掛金	1,419百万円	短期借入金	1,900	1年内返済予定の長期借入金	256	長期借入金	3,262	計	6,837
定期預金	337百万円																																												
建物及び構築物	469																																												
土地	6,282																																												
投資有価証券	739																																												
計	7,830																																												
支払手形及び買掛金	1,641百万円																																												
短期借入金	1,297																																												
1年内返済予定の長期借入金	244																																												
長期借入金	3,763																																												
計	6,946																																												
保証先	金額																																												
ドリームインフィニティ(株)	83百万円																																												
定期預金	514百万円																																												
建物及び構築物	461																																												
土地	6,188																																												
投資有価証券	425																																												
計	7,589																																												
支払手形及び買掛金	1,419百万円																																												
短期借入金	1,900																																												
1年内返済予定の長期借入金	256																																												
長期借入金	3,262																																												
計	6,837																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券（株式） 958百万円</p>	<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券（株式） 1,018百万円</p>												
<p>※5. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>相殺後ののれん</u></td> <td style="text-align: right;"><u>349百万円</u></td> </tr> </table>	のれん	1,914百万円	負ののれん	△1,565百万円	<u>相殺後ののれん</u>	<u>349百万円</u>	<p>※5. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>相殺後ののれん</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△18百万円</u></td> </tr> </table>	のれん	1,316百万円	負ののれん	△1,334百万円	<u>相殺後ののれん</u>	<u>△18百万円</u>
のれん	1,914百万円												
負ののれん	△1,565百万円												
<u>相殺後ののれん</u>	<u>349百万円</u>												
のれん	1,316百万円												
負ののれん	△1,334百万円												
<u>相殺後ののれん</u>	<u>△18百万円</u>												
<p>6. 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,000百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>6,000百万円</u>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	－百万円	<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>
貸出コミットメントの総額	6,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
<u>差引額</u>	<u>6,000百万円</u>												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 3,053百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td></tr> </table> <p>※5. 当連結会計年度において、持分法適用の関連会社の のれん相当額の減損処理を行ったため、持分法による 投資損失として特別損失に284百万円を計上して おります。</p>	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	16	工具、器具及び備品	0	土地	293	借地権	7	計	352	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	1	土地	25	計	85	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	58	無形固定資産	18	計	104	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 2,838百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td></tr> </table> <p>※5. 当連結会計年度において、持分法適用の関連会社の のれん相当額の減損処理を行ったため、持分法による 投資損失として特別損失に479百万円を計上して おります。</p>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	2	土地	50	商標権	30	計	96	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	1	計	4	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	58	無形固定資産	8	計	97
建物及び構築物	34百万円																																																														
機械装置及び運搬具	16																																																														
工具、器具及び備品	0																																																														
土地	293																																																														
借地権	7																																																														
計	352																																																														
建物及び構築物	53百万円																																																														
機械装置及び運搬具	6																																																														
工具、器具及び備品	1																																																														
土地	25																																																														
計	85																																																														
建物及び構築物	26百万円																																																														
機械装置及び運搬具	2																																																														
工具、器具及び備品	58																																																														
無形固定資産	18																																																														
計	104																																																														
建物及び構築物	7百万円																																																														
機械装置及び運搬具	5																																																														
工具、器具及び備品	2																																																														
土地	50																																																														
商標権	30																																																														
計	96																																																														
建物及び構築物	3百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																														
工具、器具及び備品	1																																																														
計	4																																																														
建物及び構築物	27百万円																																																														
機械装置及び運搬具	3																																																														
工具、器具及び備品	58																																																														
無形固定資産	8																																																														
計	97																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具・器具及び備品等</td> <td>東京都葛飾区、昭島市、香港チムサチュイ地区</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記の事業用資産は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定額により算定しております。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品等	東京都葛飾区、昭島市、香港チムサチュイ地区	23	遊休資産	土地	静岡県伊東市	14	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具・器具及び備品、土地、リース資産等</td> <td>東京都葛飾区、愛知県名古屋市、岐阜県関市、神奈川県横浜市、米国カリフォルニア州ニューポートビーチ市</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>店舗（小売店・飲食店）</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>栃木県下都賀郡、栃木県河内郡、埼玉県さいたま市、埼玉県羽生市、神奈川県川崎市 他</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>東京都葛飾区、神奈川県横浜市、大韓民国ソウル市</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング、店舗、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記の事業用資産及び店舗は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんにおいては、経営環境の変化により将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（928百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定額により算定しております。</p> <p>また、のれんについては、該当子会社の超過収益力を零として評価しております。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品、土地、リース資産等	東京都葛飾区、愛知県名古屋市、岐阜県関市、神奈川県横浜市、米国カリフォルニア州ニューポートビーチ市	345	店舗（小売店・飲食店）	建物及び構築物、土地等	栃木県下都賀郡、栃木県河内郡、埼玉県さいたま市、埼玉県羽生市、神奈川県川崎市 他	276	その他	のれん	東京都葛飾区、神奈川県横浜市、大韓民国ソウル市	306
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																
事業用資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品等	東京都葛飾区、昭島市、香港チムサチュイ地区	23																																
遊休資産	土地	静岡県伊東市	14																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																
事業用資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品、土地、リース資産等	東京都葛飾区、愛知県名古屋市、岐阜県関市、神奈川県横浜市、米国カリフォルニア州ニューポートビーチ市	345																																
店舗（小売店・飲食店）	建物及び構築物、土地等	栃木県下都賀郡、栃木県河内郡、埼玉県さいたま市、埼玉県羽生市、神奈川県川崎市 他	276																																
その他	のれん	東京都葛飾区、神奈川県横浜市、大韓民国ソウル市	306																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,290	—	—	96,290
合計	96,290	—	—	96,290
自己株式（注）				
普通株式	813	11	6	818
合計	813	11	6	818

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少4千株は連結子会社持分の減少によるものであり、減少2千株は単元未満株式の売り渡しによる減少によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	40
連結子会社	—	—	—	—	—	—	4
合計		—	—	—	—	—	45

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	358	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	477	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,290	—	—	96,290
合計	96,290	—	—	96,290
自己株式（注）				
普通株式	818	6,045	262	6,601
合計	818	6,045	262	6,601

（注） 自己株式の普通株式の株式数の増加6,045千株は、自己株式取得による増加5,800千株、㈱ユージン（現㈱タカラトミーアーツ）を完全子会社とする株式交換に伴う増加238千株、単元未満株式の買取による増加7千株であり、減少262千株は、㈱ユージン（現㈱タカラトミーアーツ）を完全子会社とする株式交換に伴う減少259千株、単元未満株式売り渡しによる減少3千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	111
合計		—	—	—	—	—	111

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	477	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	448	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	448	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,214百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,489</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3箇月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△517</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金(NCD)を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,896</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,214百万円	有価証券	274	計	22,489	預入期間が3箇月を超える定期預金	△517	譲渡性預金(NCD)を除く有価証券	△74	現金及び現金同等物	21,896	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,713百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,978</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3箇月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△421</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金(NCD)を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,492</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,713百万円	有価証券	264	計	21,978	預入期間が3箇月を超える定期預金	△421	譲渡性預金(NCD)を除く有価証券	△64	現金及び現金同等物	21,492																																						
現金及び預金勘定	22,214百万円																																																														
有価証券	274																																																														
計	22,489																																																														
預入期間が3箇月を超える定期預金	△517																																																														
譲渡性預金(NCD)を除く有価証券	△74																																																														
現金及び現金同等物	21,896																																																														
現金及び預金勘定	21,713百万円																																																														
有価証券	264																																																														
計	21,978																																																														
預入期間が3箇月を超える定期預金	△421																																																														
譲渡性預金(NCD)を除く有価証券	△64																																																														
現金及び現金同等物	21,492																																																														
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱キデイランド、㈱ティーツーアイエンターテイメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱キデイランド</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,058</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,704</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△983</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△1,843</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△781</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>㈱キデイランドの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>㈱キデイランドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：㈱キデイランド取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱ティーツーアイエンターテイメント</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,063</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△463</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">△574</td> </tr> <tr> <td>㈱ティーツーアイエンターテイメントの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>㈱ティーツーアイエンターテイメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：㈱ティーツーアイエンターテイメント取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708</td> </tr> </table>	㈱キデイランド		流動資産	3,174百万円	固定資産	6,058	流動負債	△5,704	固定負債	△983	のれん	△1,843	少数株主持分	△781	持分法適用後の株式の帳簿価額	100	㈱キデイランドの株式の取得価額	20	㈱キデイランドの現金及び現金同等物	844	差引：㈱キデイランド取得による収入	824	㈱ティーツーアイエンターテイメント		流動資産	1,913百万円	固定資産	82	流動負債	△1,063	固定負債	△50	のれん	155	少数株主持分	△463	持分法適用後の株式の帳簿価額	△574	㈱ティーツーアイエンターテイメントの株式の取得価額	-	㈱ティーツーアイエンターテイメントの現金及び現金同等物	708	差引：㈱ティーツーアイエンターテイメント取得による収入	708	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにティーツーラボ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">ティーツーラボ㈱</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>ティーツーラボ㈱の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ティーツーラボ㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：ティーツーラボ㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	ティーツーラボ㈱		流動資産	30百万円	固定資産	3	流動負債	△39	のれん	10	持分法適用後の株式の帳簿価額	△5	ティーツーラボ㈱の株式の取得価額	0	ティーツーラボ㈱の現金及び現金同等物	10	差引：ティーツーラボ㈱取得による収入	10
㈱キデイランド																																																															
流動資産	3,174百万円																																																														
固定資産	6,058																																																														
流動負債	△5,704																																																														
固定負債	△983																																																														
のれん	△1,843																																																														
少数株主持分	△781																																																														
持分法適用後の株式の帳簿価額	100																																																														
㈱キデイランドの株式の取得価額	20																																																														
㈱キデイランドの現金及び現金同等物	844																																																														
差引：㈱キデイランド取得による収入	824																																																														
㈱ティーツーアイエンターテイメント																																																															
流動資産	1,913百万円																																																														
固定資産	82																																																														
流動負債	△1,063																																																														
固定負債	△50																																																														
のれん	155																																																														
少数株主持分	△463																																																														
持分法適用後の株式の帳簿価額	△574																																																														
㈱ティーツーアイエンターテイメントの株式の取得価額	-																																																														
㈱ティーツーアイエンターテイメントの現金及び現金同等物	708																																																														
差引：㈱ティーツーアイエンターテイメント取得による収入	708																																																														
ティーツーラボ㈱																																																															
流動資産	30百万円																																																														
固定資産	3																																																														
流動負債	△39																																																														
のれん	10																																																														
持分法適用後の株式の帳簿価額	△5																																																														
ティーツーラボ㈱の株式の取得価額	0																																																														
ティーツーラボ㈱の現金及び現金同等物	10																																																														
差引：ティーツーラボ㈱取得による収入	10																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※3	<p>※3 重要性がなくなったことにより連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ユージン販売㈱、㈱タカラトミーウェルネスの除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ユージン販売㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>ユージン販売㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>差引：ユージン販売㈱除外による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△19</td> </tr> </table> <p>㈱タカラトミーウェルネス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△47</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△47</td> </tr> <tr> <td>㈱タカラトミーウェルネスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱タカラトミーウェルネス除外による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△21</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,131百万円であります。</p>	流動資産	19百万円	資産合計	19	流動負債	0	負債合計	0	ユージン販売㈱の現金及び現金同等物	19	差引：ユージン販売㈱除外による支出	△19	流動資産	27百万円	資産合計	27	流動負債	△47	負債合計	△47	㈱タカラトミーウェルネスの現金及び現金同等物	21	差引：㈱タカラトミーウェルネス除外による支出	△21
流動資産	19百万円																								
資産合計	19																								
流動負債	0																								
負債合計	0																								
ユージン販売㈱の現金及び現金同等物	19																								
差引：ユージン販売㈱除外による支出	△19																								
流動資産	27百万円																								
資産合計	27																								
流動負債	△47																								
負債合計	△47																								
㈱タカラトミーウェルネスの現金及び現金同等物	21																								
差引：㈱タカラトミーウェルネス除外による支出	△21																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	108,587	81,875	1,961	192,423	—	192,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,833	1,540	11	7,384	(7,384)	—
計	114,420	83,416	1,972	199,808	(7,384)	192,423
営業費用	105,193	83,402	1,957	190,553	(4,226)	186,326
営業利益	9,227	13	14	9,255	(3,157)	6,097
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	42,795	34,336	2,157	79,289	18,962	98,251
減価償却費	1,665	726	27	2,419	565	2,985
減損損失	24	13	—	38	—	38
資本的支出	2,160	780	5	2,946	520	3,466

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ
- (3) その他事業……………各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,243百万円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,128百万円であり、その主なものは当社での剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5. アミューズメント事業につきましては前連結会計年度に㈱アトラスを連結除外したことにより当連結会計年度のセグメント区分より除外しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によつた場合に比べて、セグメント別の営業費用は、玩具事業が109百万円、玩具周辺事業が53百万円、その他事業が1百万円、消去又は全社が54百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によつた場合に比べて、セグメント別の営業費用は、玩具事業が127百万円、玩具周辺事業が49百万円、その他事業が2百万円、消去又は全社が99百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）					
	玩具事業 （百万円）	玩具周辺事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,693	68,026	1,866	180,586	—	180,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,314	3,036	8	6,359	(6,359)	—
計	114,007	71,063	1,874	186,945	(6,359)	180,586
営業費用	105,041	72,344	1,882	179,268	(3,688)	175,580
営業利益	8,966	(1,281)	(7)	7,677	(2,671)	5,006
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	49,089	23,619	833	73,543	18,057	91,600
減価償却費	1,942	1,461	31	3,435	329	3,765
減損損失	176	722	30	928	—	928
資本的支出	1,519	793	5	2,319	64	2,383

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ
- (3) その他事業……………各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,998百万円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,607百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号、（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、資産が「玩具事業」で1,135百万円、「玩具周辺事業」で267百万円、「その他事業」で3百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）						
	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	166,159	17,608	2,523	6,131	192,423	—	192,423
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,149	6	4	25,242	27,403	(27,403)	—
計	168,309	17,614	2,528	31,374	219,827	(27,403)	192,423
営業費用	160,665	16,802	2,596	30,776	210,841	(24,515)	186,326
営業利益又は営業損失	7,643	812	(68)	598	8,985	(2,888)	6,097
II. 資産	60,826	6,248	1,325	7,953	76,353	21,898	98,251

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国

アジア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,243百万円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,128百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用が164百万円、消去又は全社が54百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。なお、その他のセグメントに与える影響はありません。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用が179百万円、消去又は全社が99百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。なお、その他のセグメントに与える影響はありません。

	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	161,123	12,011	1,720	5,729	180,586	—	180,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,976	16	3	24,193	26,190	(26,190)	—
計	163,100	12,028	1,724	29,922	206,776	(26,190)	180,586
営業費用	155,752	11,817	2,092	28,987	198,650	(23,070)	175,580
営業利益又は営業損失	7,348	210	(367)	935	8,126	(3,120)	5,006
II. 資産	58,598	4,553	491	7,444	71,088	20,512	91,600

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国

アジア：中国、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,998百万円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,607百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号、（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、資産が「日本」で1,407百万円増加しております。

c. 海外売上高

		欧州	北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高（百万円）	20,031	10,957	7,781	1,220	39,991
	II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	192,423
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.4	5.7	4.0	0.6	20.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

その他：ロシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高（百万円）	13,333	9,378	7,870	1,725	32,307
	II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	180,586
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.4	5.2	4.4	1.0	17.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：中国、韓国等

その他：中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	350.44円	1株当たり純資産額	329.41円
1株当たり当期純利益	60.22円	1株当たり当期純利益	14.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.60円

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	5,748百万円	1,377百万円
普通株式に係る当期純利益	5,748百万円	1,377百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	95,468,918株	92,104,800株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	15,964,351株	9,140,722株
うち新株予約権付社債	15,905,182株	9,140,722株
うち新株予約権	59,169株	－株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 756千株 連結子会社 新株予約権 3銘柄 潜在株式の数 1千株	提出会社 新株予約権 4銘柄 潜在株式の数 3,330千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）																																																								
<p>子会社に対する公開買付け及び株式交換について</p> <p>当社は、平成20年3月18日開催の取締役会において、㈱ユージン（㈱ジャスダック証券取引所に上場（コード：7828））の普通株式及び新株予約権を公開買付けにより取得すること、並びに当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする旨の株式交換を行うことを内容とする株式交換覚書の締結を決議し、公開買付けの実施と当該覚書の締結を行うとともに、平成20年5月13日開催の取締役会において、同社の発行済み株式全株を取得し、同社を完全子会社化するための株式交換契約書の締結を決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>本公開買付けは、㈱ユージンをグループ玩具周辺事業の中核会社として位置付け、経営戦略のより効率的で柔軟な実行体制を構築することで、対象者の再生プランの早期実現とグループ収益力の更なる向上を図ることが最善であり本公開買付け及び本株式交換により対象者を完全子会社化することが必要であると判断したものであります。</p> <p>なお、当社は、㈱ユージンの当社完全子会社化実現を前提として、当社グループの玩具周辺事業を集約化し、拡充・強化される経営資源を背景に競合メーカーとの市場競争において優位に立つために、対象者を中心に、当社グループの㈱ユーメイト、㈱ハートランド、㈱すばる堂の計4社による経営統合を目指し、検討・協議を開始いたしました。</p> <p>(1) ㈱ユージンの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">①商号</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②住所</td> <td>東京都葛飾区立石 3丁目19番3号</td> </tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td> <td>田中 延茂</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>630,692,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td> <td>カプセル玩具、フィギュア等の 企画・製造・販売</td> </tr> </table> <p>(2) 本公開買付けの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">①対象者</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②買付け期間</td> <td>平成20年3月19日から平成20年 5月7日まで</td> </tr> <tr> <td>③買付け価格</td> <td>普通株式1株につき金121,300 円</td> </tr> <tr> <td>④買付け数</td> <td>普通株式4,246株、新株予約権 なし</td> </tr> <tr> <td>⑤買付けに要する資金</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> <p>なお、本公開買付けの結果、当社の保有株式は18,246株（議決権比率91.78%）となりました。</p> <p>(3) 株式交換契約の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">①契約相手先</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②交換比率</td> <td>ユージン普通株式1株につき、 当社普通株式159株を交付</td> </tr> <tr> <td>③交換株式数</td> <td>259,806株</td> </tr> <tr> <td>④効力発生日</td> <td>平成20年7月1日</td> </tr> </table>	①商号	株式会社ユージン	②住所	東京都葛飾区立石 3丁目19番3号	③代表者の氏名	田中 延茂	④資本金	630,692,000円	⑤主な事業内容	カプセル玩具、フィギュア等の 企画・製造・販売	①対象者	株式会社ユージン	②買付け期間	平成20年3月19日から平成20年 5月7日まで	③買付け価格	普通株式1株につき金121,300 円	④買付け数	普通株式4,246株、新株予約権 なし	⑤買付けに要する資金	515百万円	①契約相手先	株式会社ユージン	②交換比率	ユージン普通株式1株につき、 当社普通株式159株を交付	③交換株式数	259,806株	④効力発生日	平成20年7月1日	<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成21年6月24日開催予定の当社第58回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項</p> <p>（新株予約権の内容）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td style="text-align: right;">2,000,000株（上限）</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td style="text-align: right;">20,000個（上限）</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td style="text-align: right;">無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の割当を受ける者</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人</td> </tr> <tr> <td>(6) 1株当たりの払込金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。</td> </tr> <tr> <td>(7) 新株予約権の行使期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">割当日後2年を経過した日から平成27年6月30日までといたします。</td> </tr> <tr> <td>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。</td> </tr> <tr> <td>(9) 譲渡による新株予約権の取得制限</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。</td> </tr> </table>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	2,000,000株（上限）	(3) 新株予約権の総数	20,000個（上限）	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 新株予約権の割当を受ける者		当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人		(6) 1株当たりの払込金額		新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。		(7) 新株予約権の行使期間		割当日後2年を経過した日から平成27年6月30日までといたします。		(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金		資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。		(9) 譲渡による新株予約権の取得制限		譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。	
①商号	株式会社ユージン																																																								
②住所	東京都葛飾区立石 3丁目19番3号																																																								
③代表者の氏名	田中 延茂																																																								
④資本金	630,692,000円																																																								
⑤主な事業内容	カプセル玩具、フィギュア等の 企画・製造・販売																																																								
①対象者	株式会社ユージン																																																								
②買付け期間	平成20年3月19日から平成20年 5月7日まで																																																								
③買付け価格	普通株式1株につき金121,300 円																																																								
④買付け数	普通株式4,246株、新株予約権 なし																																																								
⑤買付けに要する資金	515百万円																																																								
①契約相手先	株式会社ユージン																																																								
②交換比率	ユージン普通株式1株につき、 当社普通株式159株を交付																																																								
③交換株式数	259,806株																																																								
④効力発生日	平成20年7月1日																																																								
(1) 株式の種類	普通株式																																																								
(2) 株式の数	2,000,000株（上限）																																																								
(3) 新株予約権の総数	20,000個（上限）																																																								
(4) 新株予約権の発行価格	無償																																																								
(5) 新株予約権の割当を受ける者																																																									
当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人																																																									
(6) 1株当たりの払込金額																																																									
新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。																																																									
(7) 新株予約権の行使期間																																																									
割当日後2年を経過した日から平成27年6月30日までといたします。																																																									
(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金																																																									
資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。																																																									
(9) 譲渡による新株予約権の取得制限																																																									
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。																																																									

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,519	9,848
受取手形	144	121
売掛金	※3 11,910	※3 12,229
有価証券	264	264
製品	2,635	—
商品及び製品	—	2,677
貯蔵品	612	—
原材料及び貯蔵品	—	843
前渡金	689	693
前払費用	576	635
繰延税金資産	3,640	1,862
関係会社短期貸付金	5,744	4,910
未収入金	※3 554	532
その他	521	659
貸倒引当金	△556	△24
流動資産合計	34,257	35,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,692	※2 8,169
減価償却累計額	△3,945	△3,810
減損損失累計額	△46	△59
建物（純額）	4,700	4,299
構築物	325	307
減価償却累計額	△254	△246
減損損失累計額	△0	△0
構築物（純額）	70	61
機械及び装置	123	138
減価償却累計額	△99	△105
機械及び装置（純額）	24	32
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	25,260	23,966
減価償却累計額	△23,493	△22,864
工具、器具及び備品（純額）	1,767	1,101
土地	※1,2 4,447	※1,2 4,174
リース資産	—	1,677
減価償却累計額	—	△473
リース資産（純額）	—	1,204
建設仮勘定	92	15
有形固定資産合計	11,103	10,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	25	25
商標権	3	1
ソフトウェア	436	433
その他	110	113
無形固定資産合計	576	574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105	1,840
関係会社株式	11,448	10,075
出資金	68	67
長期貸付金	23	23
関係会社長期貸付金	5,272	5,963
破産更生債権等	116	145
長期前払費用	88	204
繰延税金資産	1,611	4,340
長期定期預金	800	800
その他	359	377
貸倒引当金	△3,905	△4,588
投資その他の資産合計	19,988	19,248
固定資産合計	31,668	30,712
繰延資産		
社債発行費	25	92
繰延資産合計	25	92
資産合計	65,952	66,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	230	※3 378
買掛金	※3 3,643	※3 3,934
短期借入金	※2 5,970	※2 11,070
1年内返済予定の長期借入金	100	※2 370
1年内償還予定の社債	1,600	1,850
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,718	—
リース債務	—	821
未払金	※3 4,266	※3 3,872
未払費用	2,643	1,589
未払法人税等	130	52
前受金	111	75
預り金	33	51
前受収益	393	171
為替予約	1,185	354
役員賞与引当金	36	—
製品自主回収引当金	145	72
その他	0	—
流動負債合計	26,211	24,665

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1,800	5,140
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	375	※2 1,340
再評価に係る繰延税金負債	※1 647	※1 647
リース債務	—	391
退職給付引当金	834	912
投資損失引当金	1,710	—
長期預り保証金	452	449
その他	342	342
固定負債合計	13,161	16,223
負債合計	39,372	40,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金		
資本準備金	6,050	6,050
その他資本剰余金	1,141	1,141
資本剰余金合計	7,191	7,192
利益剰余金		
利益準備金	747	747
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	275	193
国庫補助金圧縮積立金	0	0
別途積立金	12,600	12,600
繰越利益剰余金	4,212	5,878
利益剰余金合計	17,834	19,419
自己株式	△105	△4,342
株主資本合計	28,380	25,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△505	△338
繰延ヘッジ損益	△667	△201
土地再評価差額金	※1 △669	※1 △131
評価・換算差額等合計	△1,842	△670
新株予約権	40	111
純資産合計	26,579	25,170
負債純資産合計	65,952	66,059

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高		
製品売上高	70,621	72,599
その他の売上高	※2 6,820	※2 6,771
売上高合計	※1 77,442	※1 79,370
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,809	2,635
当期製品製造原価	49,003	49,686
合計	52,812	52,322
他勘定振替高	※3 338	※3 382
製品期末たな卸高	2,635	2,677
製品売上原価	49,838	49,262
その他の原価	1,989	2,042
売上原価合計	※1 51,828	※1,9 51,304
売上総利益	25,613	28,066
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	757	764
保管費	958	1,090
広告宣伝費	6,640	8,209
役員報酬	226	228
役員賞与引当金繰入額	35	—
給料手当及び賞与	4,933	4,808
退職給付費用	370	305
減価償却費	421	469
研究開発費	※4 2,181	※4 2,125
支払手数料	2,732	2,619
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	2,237	2,197
販売費及び一般管理費合計	※1 21,495	※1 22,822
営業利益	4,117	5,243
営業外収益		
受取利息	※1 218	※1 176
有価証券利息	2	3
受取配当金	※1 460	※1 415
受取賃貸料	※1 403	※1 376
為替差益	—	168
その他	200	190
営業外収益合計	1,285	1,331

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業外費用		
支払利息	134	173
社債利息	71	53
社債発行費償却	16	10
売上割引	12	11
貸与資産経費	303	275
為替差損	169	—
その他	37	42
営業外費用合計	744	567
経常利益	4,658	6,007
特別利益		
固定資産売却益	※5 301	※5 30
投資有価証券売却益	179	—
貸倒引当金戻入額	3	71
製品回収引当金戻入額	—	52
その他	—	13
特別利益合計	484	168
特別損失		
固定資産除却損	※6 64	※6 64
固定資産売却損	※7 78	※7 0
減損損失	※8 14	※8 13
投資有価証券評価損	13	2,136
関係会社株式評価損	2,191	1,824
関係会社株式売却損	25	—
貸倒引当金繰入額	539	223
その他	156	11
特別損失合計	3,084	4,272
税引前当期純利益	2,058	1,903
法人税、住民税及び事業税	123	124
過年度法人税等戻入額	△122	—
法人税等調整額	△1,308	△1,269
法人税等合計	△1,307	△1,145
当期純利益	3,365	3,048

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,459	3,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,459	3,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,050	6,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,050	6,050
その他資本剰余金		
前期末残高	1,139	1,141
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,141	1,141
資本剰余金合計		
前期末残高	7,190	7,191
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,191	7,192
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	747	747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747	747
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	276	275
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△81
当期変動額合計	△1	△81
当期末残高	275	193

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
国庫補助金圧縮積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
国庫補助金圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	12,600	12,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,600	12,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,565	4,212
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	81
国庫補助金圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△716	△925
当期純利益	3,365	3,048
土地再評価差額金の取崩	△4	△538
当期変動額合計	2,646	1,666
当期末残高	4,212	5,878
利益剰余金合計		
前期末残高	15,189	17,834
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
国庫補助金圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△716	△925
当期純利益	3,365	3,048
土地再評価差額金の取崩	△4	△538
当期変動額合計	2,644	1,584
当期末残高	17,834	19,419
自己株式		
前期末残高	△96	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△4,272
自己株式の処分	0	35
当期変動額合計	△8	△4,236
当期末残高	△105	△4,342

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本合計		
前期末残高	25,742	28,380
当期変動額		
剰余金の配当	△716	△925
当期純利益	3,365	3,048
自己株式の取得	△9	△4,272
自己株式の処分	1	35
土地再評価差額金の取崩	△4	△538
当期変動額合計	2,637	△2,651
当期末残高	28,380	25,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	595	△505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,100	167
当期変動額合計	△1,100	167
当期末残高	△505	△338
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	139	△667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△806	466
当期変動額合計	△806	466
当期末残高	△667	△201
土地再評価差額金		
前期末残高	△673	△669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	538
当期変動額合計	4	538
当期末残高	△669	△131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61	△1,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,903	1,171
当期変動額合計	△1,903	1,171
当期末残高	△1,842	△670

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
新株予約権		
前期末残高	—	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	70
当期変動額合計	40	70
当期末残高	40	111
純資産合計		
前期末残高	25,803	26,579
当期変動額		
剰余金の配当	△716	△925
当期純利益	3,365	3,048
自己株式の取得	△9	△4,272
自己株式の処分	1	35
土地再評価差額金の取崩	△4	△538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,862	1,242
当期変動額合計	775	△1,408
当期末残高	26,579	25,170

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="494 470 917 537"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ130百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ237百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～65年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 470 1404 537"> <tr> <td>建物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 機械及び装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、これらを反映した耐用年数に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2～65年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～65年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物	2～65年									
工具、器具及び備品	2～20年									
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る「社債発行費」については、旧商法施行規則に基づき3年間で每期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>								

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品自主回収引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
	<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示していません。</p> <p style="padding-left: 2em;">前事業年度 200百万円 当事業年度 200百万円</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「従業員長期貸付金」（当期0百万円）は金額が僅少であるため当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期定期預金」は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、前期末の「長期定期預金」は、500百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「事業所税」（当期22百万円）は金額が僅少であるため当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△838百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△654百万円</p>																								
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170</td> </tr> </table>	建物	60百万円	土地	572	計	633	短期借入金	1,170	計	1,170	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> </table>	建物	55百万円	土地	572	計	628	短期借入金	1,450	1年内返済予定の長期借入金	150	長期借入金	200	計	1,800
建物	60百万円																								
土地	572																								
計	633																								
短期借入金	1,170																								
計	1,170																								
建物	55百万円																								
土地	572																								
計	628																								
短期借入金	1,450																								
1年内返済予定の長期借入金	150																								
長期借入金	200																								
計	1,800																								
<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,033百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> </table>	売掛金	8,033百万円	未収入金	205	買掛金	1,409	未払金	1,242	<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,527百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> </table>	売掛金	8,527百万円	支払手形	0	買掛金	2,240	未払金	1,345								
売掛金	8,033百万円																								
未収入金	205																								
買掛金	1,409																								
未払金	1,242																								
売掛金	8,527百万円																								
支払手形	0																								
買掛金	2,240																								
未払金	1,345																								

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
4. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。			4. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。		
保証先	金額 百万円	外貨額	保証先	金額 百万円	外貨額
TOMY UK LTD.	1,308	2,796千米ドル 6,500千ユーロ	TOMY UK LTD.	1,491	3,500千米ドル 7,000千ユーロ 1,700千ポンド
TOMY (THAILAND) LTD.	372	117,000千タイバーツ	TOMY (THAILAND) LTD.	759	275,000千タイバーツ
ドリームインフィニティ(株)	83	—	トイズユニオン(株)	1,188	—
トイズユニオン(株)	1,305	—			
計	3,068		計	3,439	
外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。			外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。		
5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			5. 同左		
	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円			
	借入実行残高	—百万円			
	差引額	5,000百万円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">27,441百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">18,615</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">4,913</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> </table> <p>※2. その他の売上高はロイヤリティ収入等の役務収益であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,181百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">金型</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> </table> <p>※8. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の関連性によるグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定額により算定しております。</p> <p>※9. _____</p>	売上高	27,441百万円	売上原価	18,615	販売費及び一般管理費	4,913	受取利息	177	受取配当金	419	受取賃貸料	269	広告宣伝費	338百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,181百万円	土地	293百万円	その他	7	計	301	金型	44百万円	ソフトウェア	17	その他	2	計	64	建物	52百万円	土地	25	その他	0	計	78	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	静岡県伊東市	14	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">29,733百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">18,756</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">5,749</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,125百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※8. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>茨城県石岡市</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の関連性によるグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、店舗閉鎖の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、閉鎖後、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。</p> <p>※9. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,188百万円</p>	売上高	29,733百万円	売上原価	18,756	販売費及び一般管理費	5,749	受取利息	151	受取配当金	383	受取賃貸料	256	広告宣伝費	382百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,125百万円	建物	3百万円	土地	27	計	30	建物	1百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	3	金型	53	商標権	0	ソフトウェア	4	計	64	工具、器具及び備品	0百万円	計	0	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物	茨城県石岡市	13
売上高	27,441百万円																																																																																														
売上原価	18,615																																																																																														
販売費及び一般管理費	4,913																																																																																														
受取利息	177																																																																																														
受取配当金	419																																																																																														
受取賃貸料	269																																																																																														
広告宣伝費	338百万円																																																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	2,181百万円																																																																																														
土地	293百万円																																																																																														
その他	7																																																																																														
計	301																																																																																														
金型	44百万円																																																																																														
ソフトウェア	17																																																																																														
その他	2																																																																																														
計	64																																																																																														
建物	52百万円																																																																																														
土地	25																																																																																														
その他	0																																																																																														
計	78																																																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																												
遊休資産	土地	静岡県伊東市	14																																																																																												
売上高	29,733百万円																																																																																														
売上原価	18,756																																																																																														
販売費及び一般管理費	5,749																																																																																														
受取利息	151																																																																																														
受取配当金	383																																																																																														
受取賃貸料	256																																																																																														
広告宣伝費	382百万円																																																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	2,125百万円																																																																																														
建物	3百万円																																																																																														
土地	27																																																																																														
計	30																																																																																														
建物	1百万円																																																																																														
構築物	0																																																																																														
工具、器具及び備品	3																																																																																														
金型	53																																																																																														
商標権	0																																																																																														
ソフトウェア	4																																																																																														
計	64																																																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																														
計	0																																																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																												
店舗	建物	茨城県石岡市	13																																																																																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	809	11	2	818

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加11千株は単元未満株式の買取による増加であり、減少2千株は単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	818	6,042	262	6,597

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加6,042千株は、自己株式取得による増加5,800千株、㈱ユージン（現㈱タカラトミーアーツ）を完全子会社とする株式交換に伴う増加235千株、単元未満株式の買取による増加7千株であり、減少262千株は、㈱ユージン（現㈱タカラトミーアーツ）を完全子会社とする株式交換に伴う減少259千株、単元未満株式売り渡しによる減少3千株によるものであります。

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>子会社に対する公開買付け及び株式交換について</p> <p>当社は、平成20年3月18日開催の取締役会において、㈱ユージン（㈱ジャスタック証券取引所に上場（コード：7828））の普通株式及び新株予約権を公開買付けにより取得すること、並びに当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする旨の株式交換を行うことを内容とする株式交換覚書の締結を決議し、公開買付けの実施と当該覚書の締結を行うとともに、平成20年5月13日開催の取締役会において、同社の発行済み株式全株を取得し、同社を完全子会社化するための株式交換契約書の締結を決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>本公開買付けは、㈱ユージンをグループ玩具周辺事業の中核会社として位置付け、経営戦略のより効率的で柔軟な実行体制を構築することで、対象者の再生プランの早期実現とグループ収益力の更なる向上を図ることが最善であり本公開買付け及び本株式交換により対象者を完全子会社化することが必要であると判断したものであります。</p> <p>なお、当社は、㈱ユージンの当社完全子会社化実現を前提として、当社グループの玩具周辺事業を集約化し、拡充・強化される経営資源を背景に競合メーカーとの市場競争において優位に立つために、対象者を中心に、当社グループの㈱ユーメイト、㈱ハートランド、㈱すばる堂の計4社による経営統合を目指し、検討・協議を開始いたしました。</p> <p>(1) ㈱ユージンの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">①商号</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②住所</td> <td>東京都葛飾区立石 3丁目19番3号</td> </tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td> <td>田中 延茂</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>630,692,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td> <td>カプセル玩具、フィギュア等の 企画・製造・販売</td> </tr> </table> <p>(2) 本公開買付けの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">①対象者</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②買付け期間</td> <td>平成20年3月19日から平成20年 5月7日まで</td> </tr> <tr> <td>③買付け価格</td> <td>普通株式1株につき金121,300 円</td> </tr> <tr> <td>④買付け数</td> <td>普通株式4,246株、新株予約権 なし</td> </tr> <tr> <td>⑤買付けに要する資金</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> <p>なお、本公開買付けの結果、当社の保有株式は18,246株（議決権比率91.78%）となりました。</p> <p>(3) 株式交換契約の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">①契約相手先</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②交換比率</td> <td>ユージン普通株式1株につき、 当社普通株式159株を交付</td> </tr> <tr> <td>③交換株式数</td> <td>259,806株</td> </tr> <tr> <td>④効力発生日</td> <td>平成20年7月1日</td> </tr> </table>	①商号	株式会社ユージン	②住所	東京都葛飾区立石 3丁目19番3号	③代表者の氏名	田中 延茂	④資本金	630,692,000円	⑤主な事業内容	カプセル玩具、フィギュア等の 企画・製造・販売	①対象者	株式会社ユージン	②買付け期間	平成20年3月19日から平成20年 5月7日まで	③買付け価格	普通株式1株につき金121,300 円	④買付け数	普通株式4,246株、新株予約権 なし	⑤買付けに要する資金	515百万円	①契約相手先	株式会社ユージン	②交換比率	ユージン普通株式1株につき、 当社普通株式159株を交付	③交換株式数	259,806株	④効力発生日	平成20年7月1日	<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成21年6月24日開催予定の当社第58回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項</p> <p>（新株予約権の内容）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td>2,000,000株（上限）</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td>20,000個（上限）</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の割当を受ける者</td> <td>当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人</td> </tr> <tr> <td>(6) 1株当たりの払込金額</td> <td>新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。</td> </tr> <tr> <td>(7) 新株予約権の行使期間</td> <td>割当日後2年を経過した日から平成27年6月30日までといたします。</td> </tr> <tr> <td>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</td> <td>資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。</td> </tr> <tr> <td>(9) 譲渡による新株予約権の取得制限</td> <td>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。</td> </tr> </table>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	2,000,000株（上限）	(3) 新株予約権の総数	20,000個（上限）	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 新株予約権の割当を受ける者	当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人	(6) 1株当たりの払込金額	新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。	(7) 新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日から平成27年6月30日までといたします。	(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。	(9) 譲渡による新株予約権の取得制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
①商号	株式会社ユージン																																														
②住所	東京都葛飾区立石 3丁目19番3号																																														
③代表者の氏名	田中 延茂																																														
④資本金	630,692,000円																																														
⑤主な事業内容	カプセル玩具、フィギュア等の 企画・製造・販売																																														
①対象者	株式会社ユージン																																														
②買付け期間	平成20年3月19日から平成20年 5月7日まで																																														
③買付け価格	普通株式1株につき金121,300 円																																														
④買付け数	普通株式4,246株、新株予約権 なし																																														
⑤買付けに要する資金	515百万円																																														
①契約相手先	株式会社ユージン																																														
②交換比率	ユージン普通株式1株につき、 当社普通株式159株を交付																																														
③交換株式数	259,806株																																														
④効力発生日	平成20年7月1日																																														
(1) 株式の種類	普通株式																																														
(2) 株式の数	2,000,000株（上限）																																														
(3) 新株予約権の総数	20,000個（上限）																																														
(4) 新株予約権の発行価格	無償																																														
(5) 新株予約権の割当を受ける者	当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人																																														
(6) 1株当たりの払込金額	新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。																																														
(7) 新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日から平成27年6月30日までといたします。																																														
(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。																																														
(9) 譲渡による新株予約権の取得制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。																																														

（開示の省略）

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。